

公益財団法人全日本柔道連盟 専門委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、公益財団法人全日本柔道連盟（以下「本連盟」という。）定款第43条の規定に基づき、本連盟の専門委員会に関して必要な事項を定める。

(専門委員会の名称および所管事項)

第2条 本連盟に次のとおり、常設の専門委員会を置き、各専門委員会の所管事項は別表1のとおりとする。

- (1) 総務委員会
 - (2) 大会事業委員会
 - (3) 広報委員会
 - (4) 教育普及委員会
 - (5) 審判委員会
 - (6) 強化委員会
 - (7) 国際委員会
 - (8) 医科学委員会
 - (9) アスリート委員会
 - (10) コンプライアンス委員会
 - (11) 指導者養成委員会
 - (12) 重大事故総合対策委員会
 - (13) 女子柔道振興委員会
2. 前項に定めるもののほか、必要に応じ、特定テーマを担当する時限の委員会として特別委員会を設置することができる。
3. 特別委員会の設置期間は、原則として、最長8年間とする。

(専門委員会の事業)

- 第3条 専門委員会は、その所管事項について審査し、理事会に意見を具申するとともに、理事会の諮問に応ずる。
2. 前項に定めるもののほか、専門委員会は、本連盟の規程または理事会の議決に基づいて、その所管事項について業務を執行することができる。
 3. 専門委員会は、前項の規定により業務を執行する場合は、事務局と連携して行うものとする。

(専門委員会の構成)

- 第4条 専門委員会は、委員長、副委員長3名以内および委員で構成する。
2. 委員長および副委員長は、原則として年齢が65歳未満であり、理事会の承認を得て、会長が委嘱する。
 3. 委員の選任は、別表2の選任基準に則って行うものとし、委員長が推挙する者で、原則として年齢が65歳未満である者のうちから会長が委嘱する。ただし、審判委員会の選考審査委員の年齢は、70歳未満とする。
 4. 特に専門的知識または経験を要する実務を行わせるため、特別委員を置くことが

できる。特別委員は、年齢を問わず委員長が推挙する者のうちから会長が委嘱する。この場合において、会員登録を受けていない者であっても特別委員とすることができる。

5. 特別委員は、委員長の求めに応じ、必要のあるときに、事業活動に参加し、あるいは委員会に出席するものとする。

(委員の任期)

第5条 委員長、副委員長および委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2. 委員長、副委員長または委員が補欠または増員により選任された場合の任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
3. 委員長、副委員長および委員は、その任期が満了しても、後任者が選任されるまでは、なおその職務を行う。
4. 委員長および副委員長が同一の職に連続して再任される場合は4期8年を限度とする。
5. 委員長は原則として、特別委員会の委員長・副委員長を除き、他の委員会の委員長・副委員長を兼務することができない。

(部会等)

第6条 専門委員会の効率的な運営を図るため、専門委員会が必要と認めるときは、部会または小委員会を設けることができる。

2. 専門委員会が必要と認めるときは、部会または小委員会の決定をもって、当該専門委員会の決定とすることができる。

(会議)

第7条 専門委員会は、委員長が招集して、その議長となる。

2. 前項に定めるもののほか、会議に関し必要な事項は、専門委員会が定める。
3. 会長、副会長、専務理事および事務局長は、会議に出席し、意見を述べることができる。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、理事会の決裁を経て行う。

付則

1. この規程は、平成8年4月1日から施行する。
2. この規程は、公益財団法人全日本柔道連盟の設立の登記の日（平成24年4月1日）から施行する。
3. この規程は、平成26年1月30日から一部改正して施行する。
4. この規程は、平成26年6月16日から一部改正して施行する。
5. この規定は、平成26年10月16日から一部改正して施行する。
6. この規定は、平成28年3月16日から一部改正して施行する。
7. この規定は、平成29年3月13日から一部改正して施行する。

別表 1

専門委員会の所管事項

1. 総務委員会

- (1) 定款、定款細則および各種規程類に関する事。
- (2) 表彰に関する事。
- (3) 柔道用具（畳、柔道衣）および審判服（エンブレム含む）の公認制度に関する事。
- (4) 各種保険に関する事。
- (5) 各専門委員会の事業計画および事業報告に関する事。
- (6) 各専門委員会の予算および決算、その他財務に関する事。
- (7) 適正経理に関する事。
- (8) 助成金の審査に関する事。
- (9) マーケティングに関する事。
- (10) 賛助会員制度の運用に関する事。
- (11) 会員登録に関する事。
- (12) 他の専門委員会の所管に属さない事項に関する事。

2. 大会事業委員会

- (1) 連盟が主催または主管する競技会の企画、調整および運営に関する事。
- (2) その他の競技会の開催に関する事。

3. 広報委員会

- (1) 連盟の事業の広報に関する事。
- (2) 機関紙その他の刊行物の発行に関する事。
- (3) その他の連盟の広報活動に関する事。

4. 教育普及委員会

- (1) 講習会の開催、指導用教材の作成に関する事。
- (2) 公認指導者の養成（日体協）および資格認定に関する事。
- (3) 柔道の調査研究に関する事。
- (4) 柔道の普及に関する各柔道団体、教育機関等との連絡、調整に関する事。
- (5) その他の柔道の教育普及に関する事。

5. 審判委員会

- (1) 審判の規定に関する事。
- (2) 公認審判員制度・審判委員制度に関する事。
- (3) 審判員の研修に関する事。
- (4) 審判員の審査に関する事。
- (5) 審判員・審判委員の選考、派遣に関する事。
- (6) その他の審判に関する事。

6. 強化委員会

- (1) 選手の強化に関する事。

- (2) コーチングスタッフに関すること。
- (3) トレーニングシステムに関すること。
- (4) 定められた国内の大会に出場する選手の選定に関すること。
- (5) 国際大会に出場する役員・選手などの選定、派遣に関すること。
- (6) 強化選手に関するマスコミ等からの取材に関すること。
- (7) その他の選手強化に関すること。

7. 国際委員会

- (1) 国際柔道連盟 (IJF)、アジア柔道連盟 (JUA) および各国柔道連盟に関すること。
- (2) 外国への指導者などの派遣に関すること。
- (3) 外国からの選手などの受け入れに関すること。
- (4) 国際的な柔道の教育、普及、援助および広報に関すること。
- (5) その他の連盟の国際的な活動に関すること。

8. 医科学委員会

- (1) 柔道に関する医科学的研究および調査に関すること。
- (2) 柔道のメディカルチェック、健康管理、及び怪我の経過観察などに関すること。
- (3) アンチ・ドーピングに関する医科学的知見に基づく、指導、普及、提言、TUEなどに関すること。(アスリート委員会に属するものを除く)
- (4) 競技会、強化事業(合宿、派遣等)における医師などの派遣に関すること。
- (5) その他、医科学に関すること。

9. アスリート委員会

- (1) アンチ・ドーピングに関する、アスリートに対する教育・啓発に関すること。
- (2) 女子選手の役割の拡大に関すること。
- (3) 現役引退後の選手の生活設計に関すること。
- (4) オリンピック・ムーブメントを初め、柔道やスポーツに関わる教育に関すること。
- (5) 柔道の普及、とくに子供やジュニア層への普及に関すること。
- (6) 国際交流に関すること。
- (7) 社会貢献に関すること。
- (8) 社会に於けるロールモデルとしての選手の役割に関すること。
- (9) 環境問題に関わること。
- (10) JOC アスリート委員会との連携に関すること。
- (11) その他、選手に直接関係する事項。

10. コンプライアンス委員会

- (1) コンプライアンスに関する研修その他コンプライアンスの維持・向上に関すること。
- (2) コンプライアンス違反の疑いのある事案の調査に関すること。

11. 指導者養成委員会

- (1) 公認柔道指導者資格制度に関すること。
- (2) 指導者養成講習会に関すること。
- (3) 中学校武道必修化に関すること。

- (4) その他の指導者資格制度との連携に関すること。
- 1 2. 重大事故総合対策委員会
 - (1) 重大事故防止に関すること。
 - (2) 重大事故発生時の対策に関すること。
 - (3) 指導者賠償責任保険に関すること。
- 1 3. 女子柔道振興委員会
 - (1) 女子柔道の競技者人口拡大に関すること。
 - (2) 女性指導者及び審判員の育成と活躍に関すること。
 - (3) 女性の地位向上、職域拡大に関すること。
 - (4) その他女子柔道振興施策の実施に関すること。

別表 2

専門委員会委員の選任基準

1. 総務委員会

(1) 加盟団体代表

少柔協、中体連、高体連、学柔連、実柔連および警察各 1 名。地方柔連 5 名以内

1 1 名以内

(2) 関係専門委員会代表 大会事業委員会、広報委員会、強化委員会

3 名

(3) 所管事項に係わる専門家 法務、財務、広告関係

3 名

(4) 学識経験者

3 名以内

合計 20 名以内

2. 大会事業委員会

(1) 加盟団体代表

少柔協、中体連、高体連、学柔連、実柔連および警察各 1 名、

全柔連主催大会開催都道府県柔連 6 名以内 計 12 名以内

(2) 関係専門委員会代表 広報委員会、強化委員会、教育普及委員会

3 名

(3) 所管事項に係わる専門家

2 名

(4) 学識経験者

2 名以内

合計 19 名以内

3. 広報委員会

(1) 関係専門委員会代表

大会事業委員会、強化委員会、教育普及委員会、アスリート委員会

4 名

(2) 所管事項に係わる専門家 マスコミ、編集業務

4 名以内

(3) 学識経験者

12 名以内

合計 20 名以内

4. 教育普及委員会

(1) 加盟団体代表

少柔協、中体連、高体連、学柔連、実柔連および警察各 1 名

6 名

(2) 講道館

1 名

(3) 学識経験者

11 名以内

合計 18 名以内

5. 審判委員会

(1) 加盟団体代表

中体連、高体連、学柔連、実柔連および警察各 1 名、地方柔連 10 名以内

(2) 関係専門委員会代表 強化委員会

1 名

(3) 講道館

1 名

(4) 学識経験者

4 名

合計 21 名以内

(注) 上記委員の他、審判委員会に選考審査委員を置くものとし、その選任基準は、次のとおりとする。

イ 地方柔道代表者

10 名

ロ 学識経験者

6 名以内

合計 16 名以内

6. 強化委員会

- (1) 卓越した競技力・競技実績を有する者、またはこれに準ずる者で卓越した指導力のある者
- (2) 卓越した競技力・競技実績のある選手およびこれに準ずる選手を育成した卓越した指導者
- (3) 加盟団体代表（中体連、高体連、学柔連、実柔連、警察）
- (4) 関係専門委員会代表
- (5) IJF、JUA または JOC 役員
- (6) 学識経験者

合計 47 名以内

7. 国際委員会

- (1) IJF、JUA または JOC 役員 5 名
- (2) 関係専門委員会代表 7 名以内
- (3) 講道館 3 名以内
- (4) 海外からの研修者、受け入れ団体代表 2 名以内
- (5) 海外研修、海外指導経験者 2 名以内
- (6) 学識経験者 2 名以内

合計 21 名以内

(注) 上記委員の他、海外在住で現地の柔道普及に携わっている者を、在外委員として置くことができる。

8. 医科学委員会

- (1) 所管事項に係る医師、研究者その他の学識経験者 10 名以内
- (2) 関係専門委員会代表 総務委員会、強化委員会 2 名以内

合計 12 名以内

(注) 上記委員の他、競技会の開催時等に所管事項の執行を担当する者を、特別委員として置くことができる。

9. アスリート委員会

- (1) 委員となる資格は、本連盟に登録している者のうち、A強化選手又はB強化選手として指定された実績を有する者（以下「元・現強化選手」という）及び形競技又は視覚障害柔道において優秀な実績を有する者
- (2) 委員に選出される元・現強化選手のうち半数以上の者は、委員選出の日から過去4年以内にA強化選手、B強化選手に該当した者から選任する

男女同数 14 名以内

10. コンプライアンス委員会

- (1) 理事・監事・学識経験者
- (2) 加盟団体代表
少柔協、中体連、高体連、学柔連、実柔連、警察および地区各 1 名

7 名
合計 16 名以内

11. 指導者養成委員会

- (1) 学識経験者 12 名
- (2) 関係専門委員会代表

	教育普及委員会、医科学委員会、国際委員会、総務委員会、アスリート委員会	5名
(3)	加盟団体代表	
	少柔協、中体連、高体連	3名
(4)	関連団体代表	
	JSC、日体協	2名
		合計22名以内
12.	重大事故総合対策委員会	
(1)	学識経験者	8名
(2)	関係専門委員会代表	
	教育普及委員会、医科学委員会、コンプライアンス委員会、指導者養成委員会	4名
(3)	加盟団体代表	
	少柔協、中体連、高体連各1名	3名
		合計15名以内
13.	女子柔道振興委員会	
(1)	加盟団体代表	
	少柔協1名、地方柔連5名以内	6名以内
(2)	関係専門委員会代表	
	総務委員会、大会事業委員会、教育普及委員会、審判委員会、強化委員会、アスリート委員会、指導者養成委員会各1名	7名
(3)	学識経験者	2名以内
		合計15名以内